

調査レポート

中国の経済格差

～ 格差は大きいが水準は底上げ～

< 要 旨 >

- 東部と中西部、都市と農村などの間で経済格差が拡大しており、政府も、先に豊かになれる者から豊かになるという考え方（先富論）から、全体が豊かさを享受できる経済システムを構築するという考え方（共富論）に目標を変えつつある。
- 地域間格差は、最も豊かな上海市と貴州省の間に10.7倍にまで広がっている。しかし、東部では新興生産基地である広東省や福建省、江蘇省、浙江省の成長が目覚しく、中西部でも年10%以上の成長を記録しており、全体の水準は底上げされている。しかし、都市 - 農村間の格差をみると、都市の雇用吸収力が高まる一方、農村の雇用吸収力低下がみられ、そのなかで格差が広がっている。
- 地域内格差は、業種間格差である。飛びぬけて高い賃金の業種があり、これが格差を拡大させている。しかし、全体に占める割合はわずかであり、総じて見ると格差の拡大はみられない。高所得者層についても、新しい高付加価値産業の勃興が新しい高所得者層を生んでおり、構造変化のダイナミズムが見て取れる。
- 当面は東部の成長率が相対的に高く、地域間格差は拡大を続けるものと見られる。一方、地域内格差も、格差が縮小に向かうにはかなりの時間を要するものと見られる。格差是正のカギとなる第3次産業化が北京や上海以外の地域では遅れているようだ。
- 政府はそうしたなか、所得の再分配政策への方向性を強めている。ただし、効率優先が大前提であり、財政に全てを期待するのは難しい。



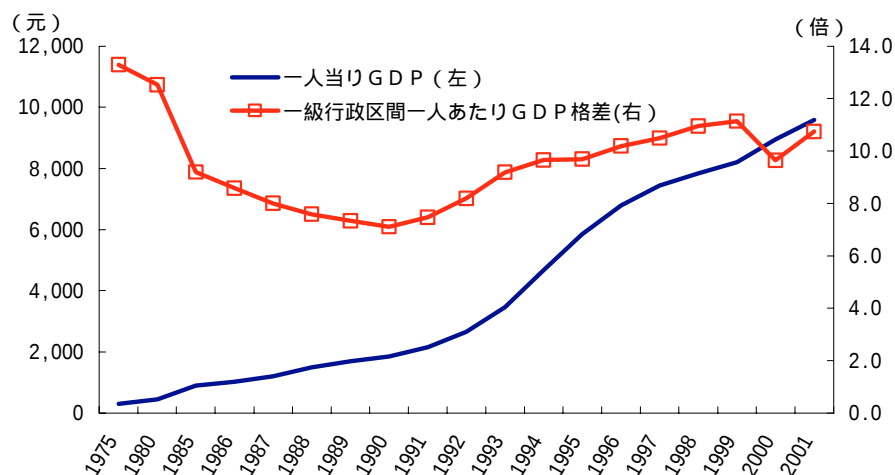
【照会先】 調査部（東京） 鈴木（貴）E-mail：tsuzuki@ufji.co.jp

はじめに

90年代に拡大に転じた格差

- 改革・開放政策採用後、農村で改革が先行したことを背景に、80年代を通して縮小傾向にあった地域間一人当たりGDP格差（最高と最低の間の倍率）は、90年代に入って拡大に転じた。2001年の一級行政区の間での格差は、東部の上海市と西部の貴州省の間で10.7倍と、90年以降では3番目に高い値となった（図表1）。
- 90年代前半、東部沿海部では、88年の「沿海地区経済発展戦略」^{（注1）}を契機に、対外開放が全面展開し、輸出拠点化が進んだ。改革の重心は完全に都市に移行し、都市復権を目指した再開発が上海など大都市を中心に活発になった。一方、中西内陸部では、92年の鄧小平氏の「南巡講話」^{（注2）}を受けて、ようやく対外開放が始まった。東部の景気は急速に盛り上がったが、中西部は地理的な不利や工業化の遅れなどから、対外開放加速の波に乗り遅れた。そのため、一人当たりGDP格差は早いテンポで拡大した。
- 続く90年代後半は、全国的に景気が引き締められたため、格差拡大のテンポは緩やかだった。ただし、景気引き締めに続き行われた国有企業改革の影響が、中西部に対しより深刻な影響を及ぼしたため、中西部が取り残されるのではないかという不安が高まった。
- 2000年より景気は再度加速しており、2002年は8%成長を達成した。2002年の成長率を地域別にみると、天津市（12.5%）や浙江省（12.3%）、山東省（11.6%）など東部の成長率が高かった一方、中西部は公共投資が活発となったにもかかわらず低かった。足元、東部と中西部の一人当たりGDP格差は拡大しているとみられる。
- そうしたなか、都市と農村の格差（後述図表8参照）や、都市部の企業家や外資系企業従業員など一部の富裕層とその他所得階層の格差の拡大が目立っているという。富裕層については、多くの研究報告があるが、おおむね人口の1割。経営者や各種専門家が自由な経済活動を営むなかで、かなりの高所得になったことが指摘されている（図表2）。

図表1 一級行政区間一人当たりGDP格差と一人当たりGDPの推移



（注）一級行政区とは、北京市など直轄4市及び省、自治区。
格差の推定は、一人当たりGDP最高額は全期間を通して上海市、最低額は貴州省との推察による（重慶市のデータは1997年、広東省、海南省、チベットのデータは1978年以降を利用）。

（資料）CEIC、中国長期統計年鑑

- とはいえ、東部と中西部の一人当たりGDP格差は、改革・開放前に比べ改善しており、中西部の経済的実力も向上しているように見える。経営者や各種専門家の高所得は中国だけの現象ではなく、悪平等が改善した結果とみる向きもある。所得の不平等度合いが中南米並みになったという評価もあるが、途上国の高度成長では良く見られる姿との評価もある。絶対的貧困は80年代の数億人から近年は3,000万人まで改善しているという。
- また、労働争議は賃金水準を巡って増加傾向にあるものの、「三大改革」を進めた98年、99年に比べて、近年は総じて規模が小さくなっている（図表3）。WTO加盟は、国内での競争を強め、雇用不安を強めているが、中国の中長期的な経済成長に対する信認はむしろ高まっており、地域による濃淡はあるものの、高成長の波に乗って豊かになるというのが、全体の風潮となりつつある。
- 一方、中国政府は、地域間、都市 - 農村間などでの格差を問題視している。2002年11月の第16回中国共产党全国代表大会（以下、「十六大」）では、東部が先行して豊かになりその後を中西部が追う、都市が豊かになり農村が後を追うという成長をアンバランスなものとし、全体が豊さを享受できる経済システムの構築を目標に掲げた。
- 本レポートは中国の一人当たりGDP、所得を中心に格差のトレンドを分析し、格差問題の論点を整理するものである。

図表2 社会階層と所得格差（中国人研究者による分類）

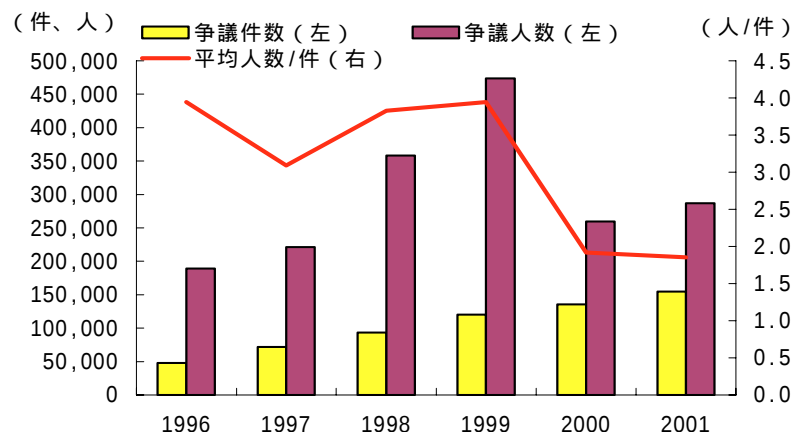
社会階層	人口構成	社会階層	職業	年収	人口構成
1 専門技術者	5.1	上等階層	高級官僚	2.5万元前後	1.0%
2 経営者	1.5		大型事業責任者	10～100万元	
3 国家・社会团体管理者	2.1		大企業社長	10～100万元	
4 私营企業主	0.6		大中私营企業家	100～300万元	
5 個人経営者	4.2	中上等階層	高級知識分子	5万元前後	4.2%
6 事務職員	4.8		中高層幹部	2万元	
7 商業サービス業従業員	12.0		中小企業私营企業家	5万元	
8 産業労働者	22.6		外資企業経理・雇用者	5～20万元	
9 農業労働者	44.0	中等階層	専門技術者	2万元	11.8%
10 失業、半失業	3.1		弁護士	3万元	
			大学教師	2～2.5万元	
			個人経営者	3～10万元	
		中下等階層	労働者	8000元前後	69.0%
			農民	3000元前後	
		下等階層	失業者	3000元以下	13.0%
			農村貧困者	1000元以下	

（資料）陸学芸「当代中国社会階層研究報告」2001

（原典）楊繼繩「中国階層分析」2000

（資料）稲垣清「中国進出企業地図」2002

図表3 労働争議件数、人数の推移



（資料）中国統計年鑑

(注1) 沿海地区に輸出志向型の工業都市群を作り、中国経済離陸のテコにしようという構想。88年3月の「沿海地区開放工作会議」で提起。

(注2) 92年の春節(旧正月)前に鄧小平氏が武昌、深セン、珠海、上海を視察して、改革・開放の堅持と経済成長の加速を呼びかけ、天安門事件以降の経済低迷に喝を入れる役割を果たした講話。

1 格差拡大の諸側面

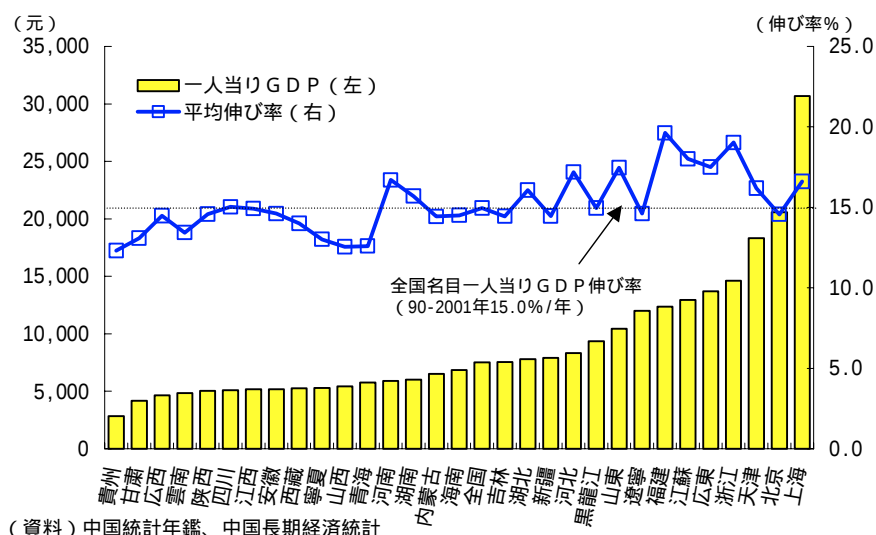
1) 地域間格差

- 経済格差は、地域間(一級行政区間、地域エリア間、都市 - 農村)、地域内(業種間)の2つの格差に分けられる。ここでは、まず、地域間格差がどのような形で存在しているかをみる。

相対的に速かった東部の発展

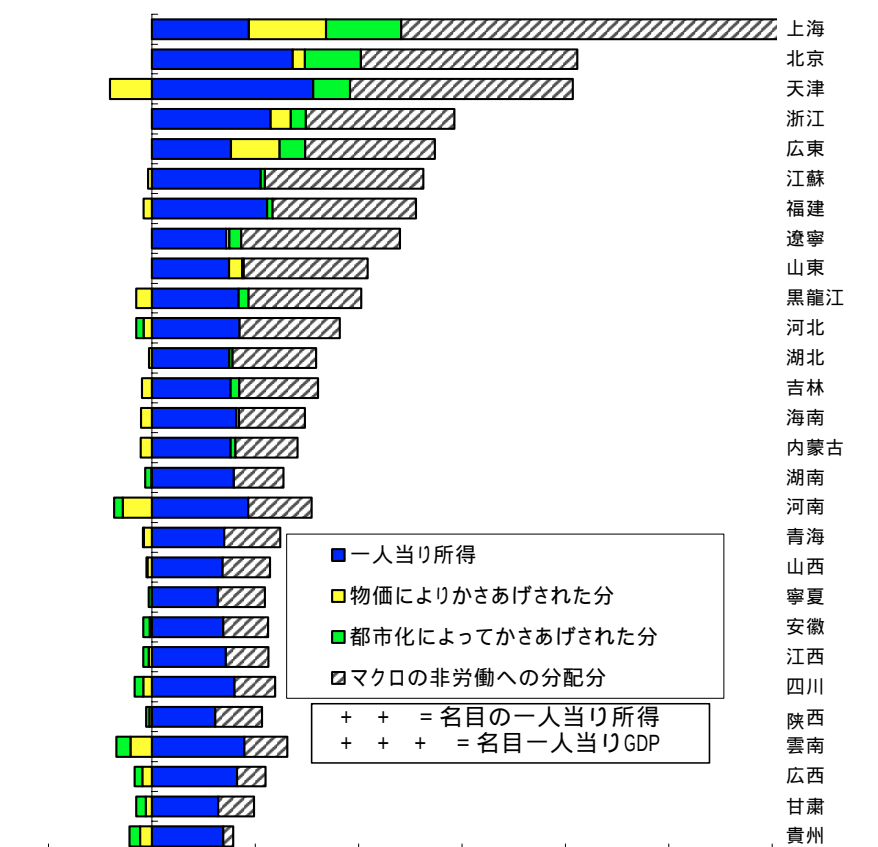
- 2001年の各地域の名目一人当たりGDPをみると、上海市が2番手の北京市を大きく引き離して30,000元を超えた(図表4)。上海市と貴州省の格差は10.7倍であり、90年の7.1倍から大きく拡大した。
- しかし、上海市の数値は突出しており、東部と中西部の経済水準の格差を示すには必ずしもふさわしくない可能性が高い。そこで、ベスト2の北京市とワースト2の甘粛省を比較すると格差は4.9倍となる。実は90年の格差も4.9倍であり、人口のシェアで4%しか占めていない上海市と貴州省を除いた96%の地域については、絶対的な格差は大きいものの、格差が拡大したかはっきりと確認されない。
- また、上海市と貴州省の格差が再拡大を始めた90年代の一人当たりGDP伸び率をみると、上海市は年率16.6%と高い伸びを記録したが、より高い伸びを記録したのは新興生産基地として台頭した広東省、福建省、江蘇省、浙江省であった。加えて、中西部の伸び率も軒並み10%を超えており、全国平均よりやや低いものの、比較的高い伸びを記録した。
- その結果、東部では北京、上海、広東を中心とした経済圏が形成されつつある。また、中西部では、四川省や陝西省のように直接投資の流入が目立つ地域や、新疆ウイグル自治区のようにエネルギー・資源開発で高い成長を享受する地域が出ている。経済格差は存在するが、水準は全体的に底上げされているとみるべきであろう。

図表4 2001年名目一人当たりGDPと90-2001年平均伸び率



- 一人当たり所得についてみると、一人当たりGDPよりも格差が小さいことがみえてとれる。図表5は、2001年の一人当たりGDPを、実質の一人当たり所得（全国の都市人口と農村人口の比率で加重平均した各省市の名目の一人当たり所得を、全国を100とした各省市の物価水準（図表6）で割ったもの、物価水準の高さによって実質的にかさあげされた分、全国より都市化が進んでいることによってかさあげされた分（各省市の都市人口と農村人口の比率で加重平均した各省市の名目の一人当たり所得 - マクロの非労働への分配分（一人当たりGDP - 一人当たり所得）に分解したものである。
- 主要一級行政区の間での名目の一人当たり所得（+ +）の格差は、トップの上海市とワーストの貴州省の間で5.1倍。実質の一人当たり所得格差（）は、トップの天津市とワーストの陝西省の間で2.5倍であった。上海市や北京市といった一人当たり所得上位の省市は、総じて物価の高さや都市化の高さが名目の一人当たり所得を押し上げている一方、中西部の省市は、物価の安さや都市化の低さが名目の一人当たり所得を押し下げていることがわかる。物価の格差は、主にサービス価格の格差によるものであり（図表6参照）都市化の格差は、第2次・第3次産業化の度合いによる格差ともいえる（図表7）。
- 物価、都市化、第2次・第3次産業化の格差は、1）対外開放のタイミング、輸出拠点化で東部が大きく先行した。2）対外開放が進むなかで、東部の地場企業への技術移転が進んだ。3）社会主義経済のなかで発展の遅れた第3次産業部門が、東部では輸出拠

図表5 一人当たりGDPと格差の要因分解（2001年）

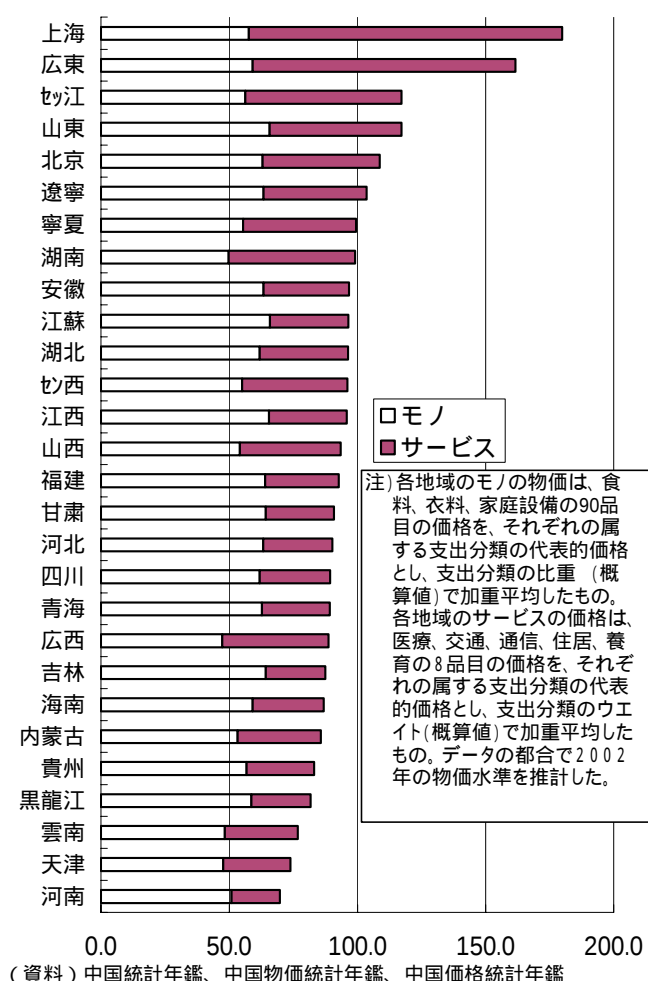


(注) 重慶市、チベット自治区、新疆ウイグル自治区は除く
(資料) 中国統計年鑑、中国物価統計年鑑、中国価格信息中心、中国長期経済統計

点化や地場企業の発展のなかで速い発展を遂げたこと、などが背景にあると考えられるが、中西部も比較的高い成長を達成していたことから類推して、もともとの格差によるところも大きかったようである。

- まとめると、地域間経済水準の格差については、豊かな東部と遅れた中西部で数倍から10倍程度の格差が認められるものの、極端に発展している地域と遅れた地域を注目することによるバイアスがかかっている。 東部と中西部の間で経済成長率格差が認められるものの、東部の発展が速かっただけで、中西部が衰退した訳ではない。地域による物価水準の違いや都市化水準、第2次・第3次産業化の状況の違いが格差の背景になっている。元々の地域間経済格差も大きい、ことがわかる。
- 地域エリア別には、東部では、上海エリアや北京エリアは、国際都市化や第3次産業化が進んでいるため、名目の一人当たりGDP・所得水準が飛びぬけて高い。一方、広東エリアは、輸出拠点であるが、農村からの出稼ぎが多いため、深センや広州といった高所得地域を抱えながらも、群を抜く高さとなっていない。

図表6 物価水準の推定（全国＝100）



図表7 地域別工業化・サービス化動向

	GDPに占めるシェア		成長率 2001/91	全国シェア 2001
	1991	2001		
第2次産業	42.3	46.7	18.8	100.0
東部	46.0	48.7	19.3	59.9
上海エリア	51.4	50.6	19.3	21.5
北京エリア	51.6	41.3	14.8	3.9
広東エリア	40.3	48.6	22.3	14.5
その他エリア	43.3	48.4	18.5	20.0
中部	40.7	46.3	18.4	25.2
西部	34.9	40.7	17.3	14.9
第3次産業	25.2	38.7	22.8	100.0
東部	26.3	40.4	23.8	60.0
上海エリア	23.7	40.7	26.1	20.8
北京エリア	40.5	55.0	21.1	6.2
広東エリア	32.2	40.3	22.7	14.5
その他エリア	22.1	36.9	23.4	18.4
中部	23.6	35.3	21.7	23.2
西部	24.1	38.3	20.9	16.9

(注1) 全国及び各地域の産業の対GDP比は地域の統計をベースにしているため、全国統計とは整合しない。地域の統計の合計としての第3次産業のGDPは全国統計を大幅に上回る。これについては、全国統計では反映されにくいサービスが含まれているためとの指摘がある。

(注2) 上海エリア：上海市、江蘇省、浙江省。北京エリア：北京市、天津市。広東エリア：広東省、福建省。その他エリア：遼寧省、河北省、山東省、海南省。

(資料) C E I C

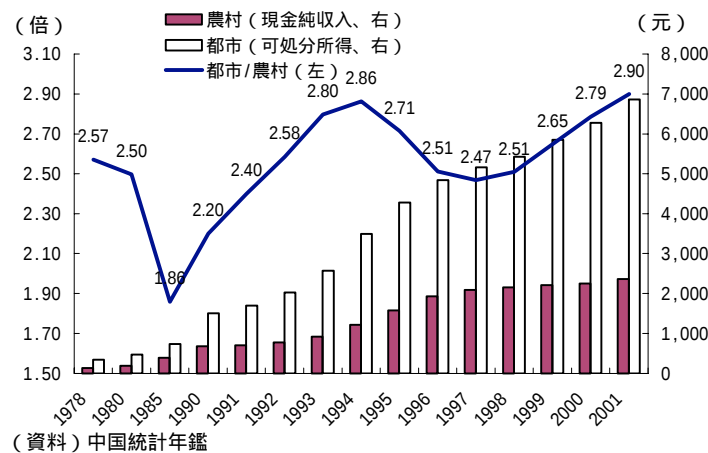
都市 - 農村～都市との格差を拡大させている農村の雇用創出力の低下

- 次に、都市 - 農村の間の格差をみる。全国について都市と農村の一人当たり所得をみると、

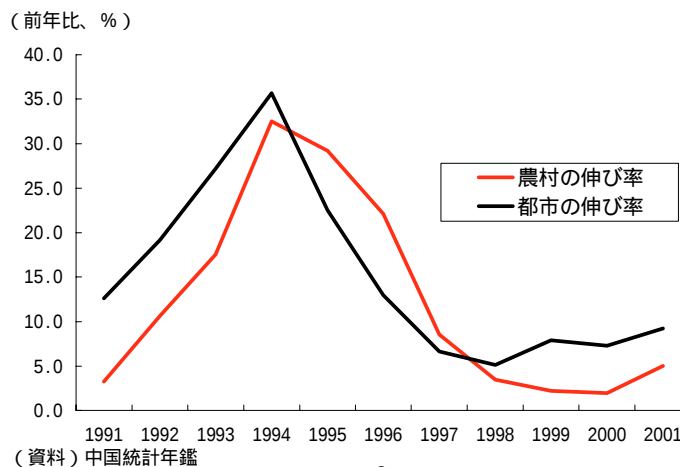
80年代後半から90年代前半にかけて大きく拡大した後、やや改善し、98年以降再拡大した（図表8）。2001年は2.90倍と、1994年のピーク（2.86倍）を上回り過去最高を記録した。

- 90年代前半の格差拡大では、図表9にあるとおり、都市の急成長が原因であるが、農村も1年遅れで同じような成長を記録していた。一方、90年代末の格差拡大では、都市が98年を底に回復に向かったが、農村は2001年から回復に向かっており、農村が都市に追従するという関係は弱くなったようだ。
- 農村の平均的な収入動向をみると（図表10）90年代後半、賃金収入の伸びはほぼ2桁の伸びを続けているが、家庭経営収入（自営）が大きく伸び悩んでいる。移転及び財産収入は増加傾向にあるが、収入全体に占める割合は小さい。
- 農村の労働力の流動状況をみると、「三大改革」が始まる97年では、「自分の住んでいる農村内」での就業（多くは郷鎮企業といわれる集団所有制企業と思われる）の割合が53.2%と半数を超えていたが、2000年には45.9%と7%ポイントも低下した。一方、「自分の住んでいる省の外」が17.8%から24.9%へと増えた（図表11）。
- 都市の就業者は97年から2001年の間に2割増えた一方、農村は横ばいとなっており、農業の企業・産業化が始まるなかでの自営が難しくなりつつある姿や、都市の雇用吸収力が高まる一方で農村の雇用創出力低下がうかがわれる。

図表8 都市と農村の一人当たり所得格差



図表9 都市と農村の所得伸び率



図表 10 農村の一人当り所得の内訳

項目	1985	1990	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
純収入(元)	398	686	1,578	1,926	2,090	2,162	2,210	2,253	2,366
伸び率(年率、%)		11.5	18.1	22.1	8.5	3.4	2.2	1.9	5.0
内訳(上段:元、下段:伸び率、%)									
賃金	72	139	354	451	515	574	630	702	772
		14.0	20.6	27.5	14.1	11.5	9.9	11.4	9.9
家庭経営収入 (非農業を含む)	296	519	1,126	1,362	1,473	1,466	1,448	1,427	1,460
		11.9	16.8	21.0	8.1	-0.5	-1.2	-1.5	2.3
移転及び財産収入	29	29	98	113	103	122	132	124	135
		-0.3	27.7	14.8	-8.8	19.0	7.6	-6.0	8.9
内訳2(上段:元、下段:構成比、%)									
生産活動による収入	368	657	1,479	1,813	1,987	2,040	2,079	2,130	2,232
	92.5	95.8	93.8	94.1	95.1	94.3	94.0	94.5	94.3
第1次産業	298	511	997	1,193	1,268	1,237	1,180	1,125	1,165
	75.0	74.4	63.2	61.9	60.7	57.2	53.4	49.9	49.2
第2次産業	29	71	287	372	438	499	564	489	533
	7.4	10.3	18.2	19.3	20.9	23.1	25.5	21.7	22.5
第3次産業	40	76	196	248	282	303	334	515	534
	10.0	11.0	12.4	12.9	13.5	14.0	15.1	22.9	22.6
非生産活動による収入	30	29	98	113	103	122	132	124	135
	7.5	4.2	6.2	5.9	4.9	5.7	6.0	5.5	5.7

(資料) 中国統計年鑑

図表 11 農村の流動労働力の就業地域

	1997	1998	1999	2000
郷内(自分の住んでいる農村) (万人)	4,423	4,611	4,903	5,205
(%)	53.2	48.3	48.5	45.9
県内郷外(自分の住んでいる農村ではないが県内)	1,288	1,718	1,582	1,622
	15.5	18.0	15.7	14.3
省内県外(自分の住んでいる県内ではないが省内)	1,114	1,346	1,497	1,678
	13.4	14.1	14.8	14.8
省外	1,480	1,862	2,115	2,824
	17.8	19.5	20.9	24.9
国外	8.3	9.5	9.6	9.4
	0.1	0.1	0.1	0.1

(資料) 労働和社会保障部「中国農村労働力就業及び流動状況」

2) 地域内格差

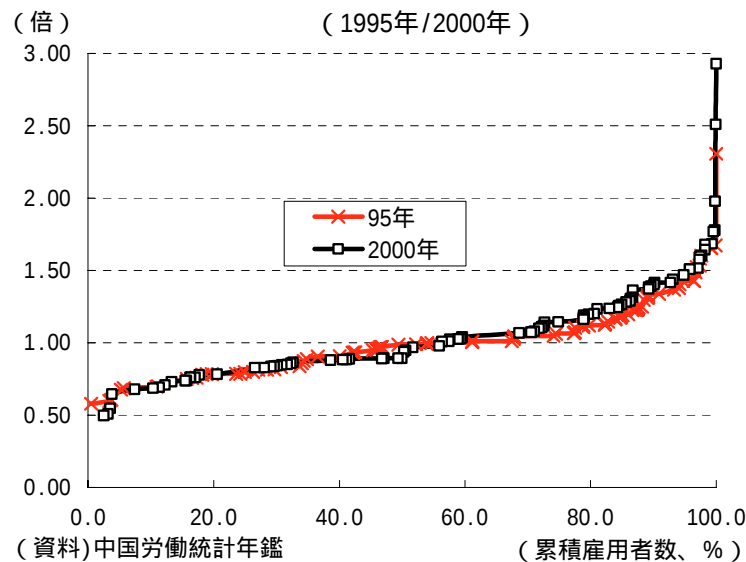
業種間～賃金格差は広がっているものの、上位の業種は大きく入れ替わる

- まず、地域内格差に関連して、全国の業種間での所得格差(ここでは農林牧漁業を含む雇用者の賃金格差)をみる。93業種の賃金について、平均を1としてみると、95年は格差が4.0倍(最大は平均の2.31倍、最小は0.58倍)であった一方、2000年は格差が5.9倍(最大は平均の2.93倍、最小は0.50倍)となっており、格差が広がっている。
- しかし、平均と比較した倍率を、各業種の雇用者数のシェアで、倍率の低い方から累積させたグラフを作ると(図表12)、最大の業種の平均との格差が一段と広がったことと、上位10～30%のところではわずかに平均からの格差が広がったことが確認されるものの、低い賃金の業種の平均からの格差が開いたことは確認されない。平均からのばらつき度合いを示す変動係数をみると、95年の0.29から2000年は0.39となり、格差は拡大しているが、上位3業種(雇用者数のシェアはわずか0.2%)を除いた変動係数は0.30であり、大きな変化が見られない。
- さらに、93業種それぞれに付き、95年から2000年にかけての年平均賃金伸び率をみると(図表13)、95年に高い賃金であった業種の伸びが必ずしも高かったわけではなく、

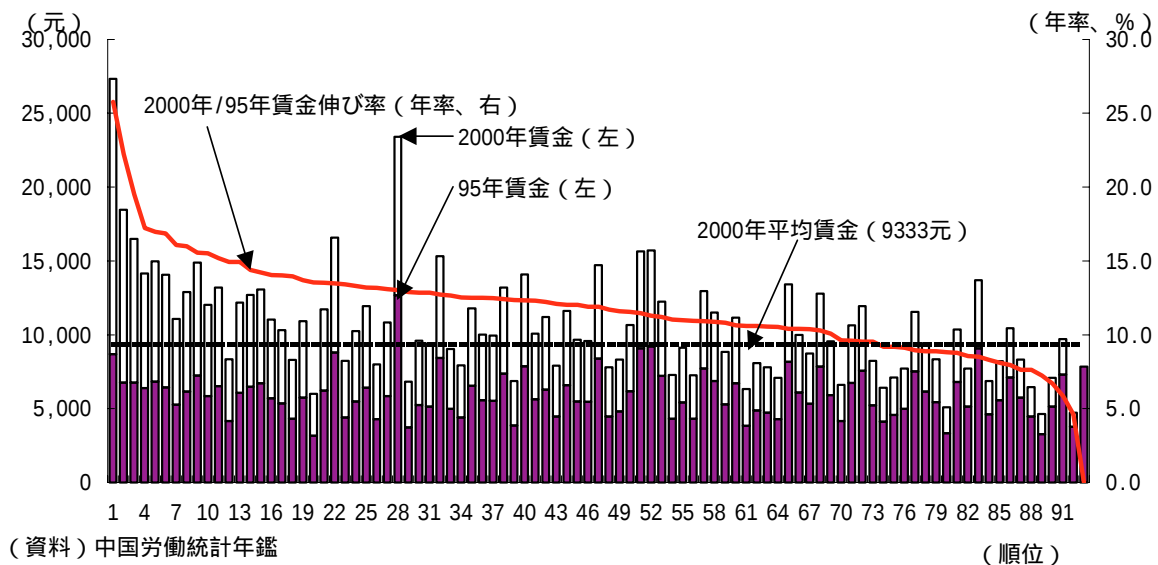
95 年と 2000 年では順位がかなり入れ替わっている。図表 14 により上位 20 業種をみても、95 年の上位 1 位から 10 位の業種は軒並み順位を下げ、11 位から 20 位まで業種のうち 7 業種が入れ替わった。95 年は 1 位が航空運輸業、2 位が郵便通信業、3 位がパイプライン運輸業、4 位が鉄道運輸業、5 位がタバコ製造業であったが、2000 年は 1 位がコンピュータアプリケーションサービス業、2 位が航空運輸業、3 位商業代理及びエージェンシー業、4 位がタバコ製造業、5 位が情報コンサルタント業となり、高い賃金の業種が公共性の高い運輸関連から情報関連にシフトしているのが見て取れる。

- ここで、省・直轄市レベル内での賃金格差構造を、北京市及び周辺の河北省、上海市及び周辺の江蘇省それぞれについてみると（図表 15）、地域の平均賃金水準が北京市 = 16,098 元、河北省 = 7,738 元、上海市 = 18,035 元、江蘇省 = 10,288 元と、地域間の格差が歴然と見られるにもかかわらず類似した構造を持っていることがわかる。

図表 12 業種間賃金格差（平均賃金 = 1）



図表 13 賃金伸び率と賃金水準の動向（95 年、2000 年、全国 93 業種）



- 地域内の賃金格差は、おおむね平均の0.5倍から1.5倍の間に収まっており、農業就業者については格差が目立つ（図表15、河北省の最低賃金は農業雇用者であり、同省の農業就業者の比率は約30%）。第2次、第3次産業といった都市型産業の業種については、第3次産業の賃金が比較的高く、第2次産業が低い、という特徴がみられるものの（後述図表18）極端な格差は例外的といえる。
- このことから、業種間の賃金格差は、飛びぬけて高い賃金の業種はあるものの、全体に占める割合は極めてわずかであり、それを除くと格差の拡大はあまりみられない。高所得者についても、単純に高所得者がより高い所得を得るようになったのではなく、全体の水準が上がるなかで、新しい高付加価値の産業が勃興し、新しい高所得者層を生んでいる。地域内の格差の構造は、農業就業者に対するものを除くと、第3次産業が高く、第2次産業が低いという特徴あり、各地域で類似している、と考えられる。

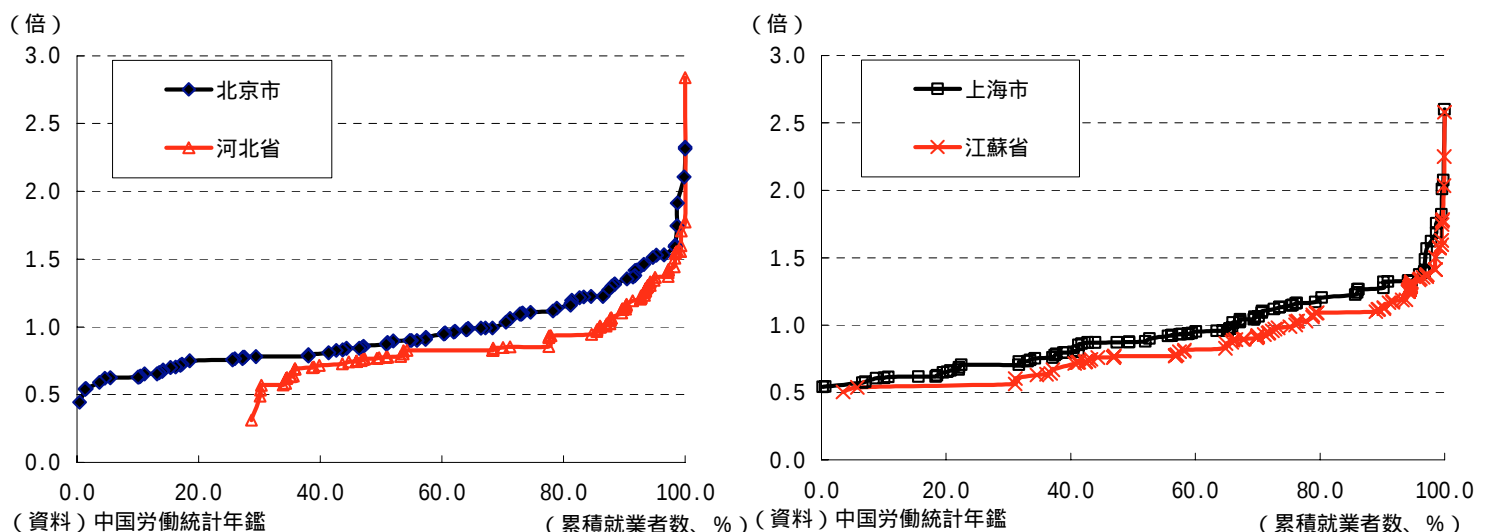
図表14 賃金上位20業種の変動（95年、2000年）

（元）

（2000年）	業種	賃金	（1995年）	業種	賃金
社会サービス業（コンピュータアプリケーションサービス）	27,337	交通運輸、郵便通信業（航空運輸）	12,686		
交通運輸、郵便通信業（航空運輸）	23,408	交通運輸、郵便通信業（郵便通信）	9,201		
卸小売飲食業（商業代理及びエージェンシー）	18,467	交通運輸、郵便通信業（パイプライン運輸）	9,099		
製造業（タバコ）	16,591	交通運輸、郵便通信業（鉄道運輸）	9,098		
社会サービス業（情報コンサルタント）	16,491	製造業（タバコ）	8,816		
交通運輸、郵便通信業（郵便通信）	15,713	社会サービス業（コンピュータアプリケーションサービス）	8,689		
交通運輸、郵便通信業（パイプライン運輸）	15,653	製造業（石油加工）	8,426		
製造業（石油加工）	15,335	科学研究及び総合サービス業（エンジニアリングデザイン）	8,377		
科学研究及び総合サービス業（その他総合技術サービス）	14,964	不動産業（不動産開発及び経営）	8,178		
科学研究及び総合サービス業（その他科学研究）	14,891	科学研究及び総合サービス業（海洋環境）	7,867		
科学研究及び総合サービス業（エンジニアリングデザイン）	14,702	電力、ガス、水	7,843		
製造業（電子通信機器）	14,138	卸小売飲食業（飲食業）	7,843		
科学研究及び総合サービス業（海洋環境）	14,083	金融保険業（保険）	7,724		
教育、文化、芸術、ラジオ、テレビ業（普通高校）	14,066	建築業（パイプライン及び設備建築）	7,573		
交通運輸、郵便通信業（鉄道運輸）	13,686	製造業（黒色金属）	7,523		
不動産業（不動産開発及び経営）	13,417	金融保険業（金融）	7,357		
金融保険業（金融）	13,206	社会サービス業（リース）	7,310		
衛生、体育、社会福祉業（体育）	13,206	科学研究及び総合サービス業（その他科学研究）	7,224		
科学研究及び総合サービス業（自然科学研究）	13,082	交通運輸、郵便通信業（水運）	7,208		
金融保険業（保険）	12,970	製造業（化学繊維）	7,125		

（資料）中国労働統計年鑑

図表15 北京、河北、上海、江蘇の賃金構造（2000年）



2 今後の見通し

地域間格差～格差が縮小に転じるには15年以上の時間が必要

- 地域間、地域内格差は、新興工業基地や新興産業が部分的に格差を是正しながらも、総じて固定された格差構造を持っているが、今後どうなっていくだろうか。
- まず、地域間について考えると、図表16は、当社調査レポート「2015年の中国」(2003年1月)で予測したエリア別の一人当りGDPである。北京エリアの全国に対する比率は2010年まで上昇した後、わずかに低下に転じるが、中西部の全国に対する比率は低下を続ける。格差は拡大のテンポは緩やかとなるが、北京エリアと中西部の格差が縮小に向かうのは早くとも2015年から2020年の間となる模様である。
- これは、高賃金業種である第3次産業の発展は当面東部が中心となること、輸出をテコとする第2次産業の発展も東部が中心となること、中西部が足元の東部並みの一人当りGDPを実現し、自立的な内需用拡大をできるようになるには少なくとも2010年頃まで時間がかかること、などによる。

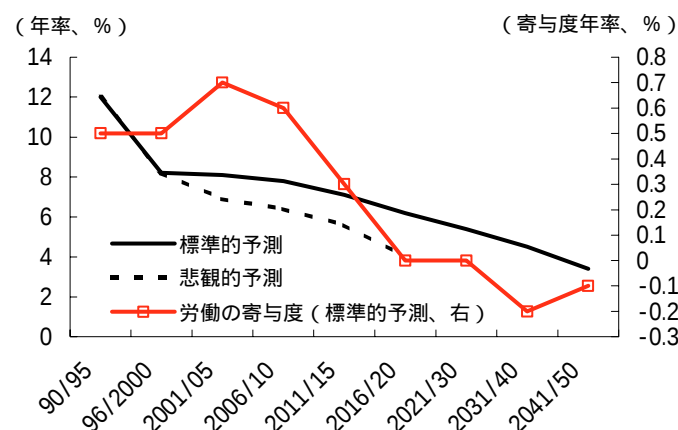
図表16 一人当りGDPの予測

	2000	2001	2005	2010	2015
一人当りGDP(ドル)	930	1,017	1,376	2,168	3,855
北京エリア	2,088	2,372	3,272	5,186	9,179
上海エリア	1,679	1,887	2,660	4,320	7,929
広東エリア	1,355	1,604	2,161	3,445	6,120
その他沿海	775	844	1,163	1,861	3,363
中西部	731	782	1,015	1,538	2,645
一人当りGDP(全国=100)	100	100	100	100	100
北京エリア	224	233	238	239	238
上海エリア	181	185	193	199	206
広東エリア	146	158	157	159	159
その他沿海	83	83	84	86	87
中西部	79	77	74	71	69

(資料) U F J 総合研究所

- また、国務院発展研究センターが2003年1月に発表した2020年までの経済予測レポート「未来20年中国経済成長と発展予測」と2050年までの経済予測レポート「2010-2050年中国経済成長と発展予測」をみると(図表17)中国は、金融、科学技術、農村労働力、投資率の低下、高齢化の5つのリスクに直面しながらも、2010年までは

図表17 2050年までの経済成長と労働の寄与度



(資料) 国務院発展研究センター「未来20年中国経済成長と発展予測」
「2010-2050年中国経済成長と発展予測」2003.1

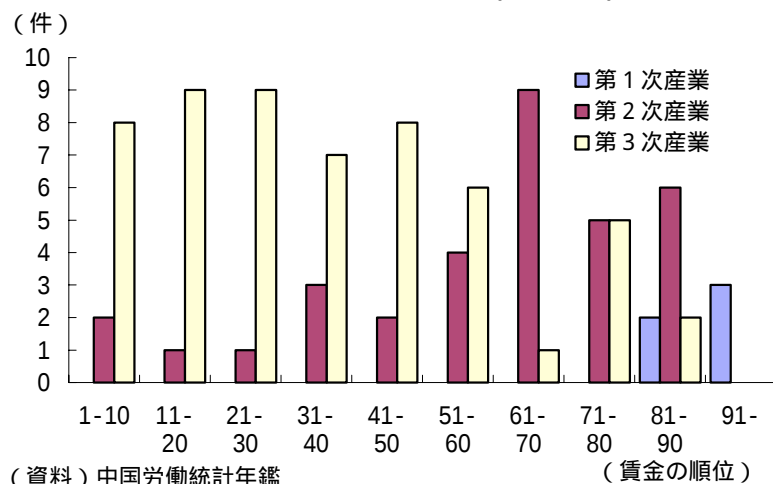
高い投資率を維持し、悲観的なケースでも6%以上の成長を続ける。一方、2010年以降は、高齢化を背景とする貯蓄・投資率の低下により、成長はスローダウンし、悲観的なケースでは2016-2020年の成長率が4%にとどまる。労働力の伸びは、2010年代後半にはゼロに近づき、2030年代以降減少に転じる。

- このレポートのポイントは、高齢化が経済成長を下方に屈折させるということであり、高齢化はまさに東部沿海部で先行している現象である。東部で先行する高齢化が東部の成長率を低下させるとすると、2010年代に入って、中西部が格差を縮小させる可能性があると考えられる。
- ただ、どちらにしてもここ10年は格差が縮小に向かうとの結論にはいたらない。産業の成長力、人口構造のどちらも当面東部に有利であり、格差の縮小は東部の経済成長の減速を待つしかないのである。

地域内格差～北京や上海で先行的に改善するがその他の地域の改善は遅れる

- 次に、地域内の格差について考えると、地域内格差は、第1章でみたとおり、地域の成長産業と農業の間で拡大している点を例外としてみると、第3次産業が高く、第2次産業が低い(図表18)。
- 東部では、北京市や上海市がすでに第3次産業化に向かっており、第2次産業が中心部から外側に追い出されるような形で、地域内の格差が縮小に向かう時期が比較的早く訪れる可能性が高い。
- 他方、そのほかの地域では、まだまだ工業化の段階を続ける可能性が高く、第3次産業化によって格差の縮小が実感できるようになるにはかなりの時間を要するものとみられる。ただし、第1次産業から第2次産業へのシフトまたはインフォーマルセクターに近い第3次産業(例えば、屋台や行商などの小売業、メイドや荷役といったサービス業)へのシフトが、底辺を押し上げる可能性がある。
- 中国労働和社会保障部の資料により、足元2002年7-9月期の都市労働力市場の状況を見ると、都市消費のサービス化や生産におけるサービス投入の増加(例えば情報処理)を背景に、製造業に続いて卸小売・飲食業、社会サービス業での求人が増えている。また、私営及び個人企業(個人経営) 株式制企業での求人が増えており、起業に伴う雇用も活発になりつつある。

図表 18 業種別の賃金の分布(2000年)



- 地域内格差は、農業→インフォーマルセクターに近い第3次産業または第2次産業→民間の第3次産業へと、就業ウエイトの転換が進むことにより、東部から中西部という順番でゆっくりと改善していくとみられる。

3 政府の対応と課題

所得政策は再分配政策への方向性が強まる

- 第1章では、足元の地域間の経済格差が、改革・開放後、特に90年代の都市や産業の発展度合いに起因するところもあるが、元々の格差に起因するところも大きいということを見た。また、地域内の経済格差は、高賃金産業のダイナミックな隆盛と、農業の厳しさを原因とする格差拡大が見られたものの、総じてみると格差は一定の範囲に収まっていることが見て取れた。
- 地域間の元々の格差は、戦前から国際都市・工業都市として繁栄した上海や日本の植民地となった中国東北部と、1950・60年代に政策的に工業化が試みられた中西部との間に、発展の初期条件の差が大きくあったことが最大の要因であろう。
- また、地域内の格差は、1956年に導入され85年まで変わることのなかった「工資制度」（これは基本的な生活維持賃金＋職務給＋物価調整分が基本となる制度で、行政従事者の最高の職務等級と最低の職務等級の間で31倍、労働者で3.2倍の格差があった。ただし、住宅や医療などの福利厚生が無料で行なわれており、生活実態の格差はこれほど大きくない）と、都市・農村の分離が、元々の格差の構造を作った最大の要因であろう。
- 78年の改革・開放は、地域毎の自由な発展への自主裁量権を広げた。そして、85年以降に本格化した賃金制度改革は、「労働に応じた分配」「生産要素に応じた分配」の原則を実現するよう、公務員を除く各事業単位での賃金決定の自主権を回復していった。
- この過程で、企業業績の良い地域、産業、労働者の賃金が平均以上に上がり、悪平等が是正される形で格差が部分的に広がったといえる。ただし、農民は取り残された。
- 一方、近年、悪平等は是正され始めたものの、第2章でもみられたように、東部と中西部、都市と農村との格差はかなり固定的であり、解消にはかなりの期間を要することが分かってきたこと、上海や北京の情報が中西部や農村に浸透しつつあり、実態以上の不公平感を生みつつあること、上海や北京といった有力な経済エリア内や、地域内の新興産業は部分的に格差は正に動いているが、中国全体では労働市場が不完全であり、底辺の底上げが政策的にも必要な状況であることなどから、足元、効率性の追求を第一にしながら、公平も追及するという方向に、経済発展政策の軸が移りつつある。

2002年11月の「十六大」は財政による再配分を強調

- 政府の報告を見ると、2002年3月の第9期全国人民代表大会では、都市－農村、都市内での格差について、それぞれ別個に所得水準の底上げが強調されていた（図表19）。農村経済の底上げや都市の就業機会の確保の他に、農村の都市化、大プロジェクト・西部大開発の推進と、所得の直接的な再分配に関する指摘は表立っていない。
- 一方、2002年11月の「十六大」では、江沢民元総書記の報告として、「分配制度改革を深化させ、社会保障体系を健全にすること。分配関係をすっきりさせることは、広範な大衆の身近な利益と積極性の発揮に関わる...（略）...貢献に応じた収益分配への参

図表 19 第9期全国人民代表大会第5回会議での所得・雇用政策

所得増加	農民の所得増加	「退耕還林」事業の規模を拡大し、直接的に所得増加を図る。
		農村の公租公課改革による負担軽減、農産物流通体制改革による販売強化。
		農民の増収ルート拡大。農産物加工業、農村サービス業の育成。
		WTOルールにのっとった措置による、農業支援の強化。
	都市低所得層の所得増加	「二つの確保」（一時帰休者の最低生活保障費と定年退職者の年金の二つの支給を確保する）活動に取り組む。
		条件にかなう都市の貧困住民をすべて最低生活保障範囲に確実に組み入れる。
		都市の職員・労働者の基本年金保険制度、失業保険制度と基本医療保険制度の改革を積極的に推進する。
		国有企業の所得分配制度をより完全にし、経営者の年俸制と職務給制の実験を繰り広げる。
		機関・事業体職員・労働者の基本賃金を適当に引き上げ、機関・事業体定年退職者の年金を増額する。
雇用増加	就業のルート拡大	市場参入を拡大。参入のハードルを低くし、非公有制経済と中小企業の就業増加面での役割発揮。
	就業容量の拡大	比較優位を持つ労働集約型産業を積極的に発展させ、第3次産業の発展を速め、都市コミュニティのサービスを増やす。
	就業形態の多様化	パートタイム、臨時、フレックスタイムなどの柔軟多様な就業形態を強力に普及させる。
	就職サービスを改善	労働力仲介組織と労働市場の育成、規範化を図り、就職サービス・システムを整備し、職業訓練を強化し、勤労者の就職・再就職能力を高める。
		都市に入って工業、商業に従事する農民の制限を減らす。就職の難しい弱者グループには、職場を与えるにあたって然るべき配慮をする。

(資料) U F J 総合研究所「持続的成長の力ぎを握る個人消費」今月の問題点2002.4

加という原則を確立し、労働に応じた分配を主体とする多種類の分配方式が同時に存在するという分配制度を充実させる。あくまで効率を優先させ、合わせて公平についても意を配り... (略) ...所得の過度の格差を防がなければならない。最初の分配にあたっては効率を重んじ、市場の役割を発揮させ... (略) ...再分配にあたっては公平を重視し、所得の分配に対する政府の調節機能を強化し、その格差が大きすぎることを調節する。...(略)...都市部の職員・労働者の基本養老保険制度と基本医療保険制度を充実させる。失業保険制度と都市部住民の最低生活保障制度を整備する。...(略)...農村における養老・医療保険と最低生活保障制度の確立に取り組むようにする」と述べ、税制や社会保障といった財政のシステムを通して再配分をしていこうという方向性が鮮明になっている。

- 2001年までの財政の配分を見ると、94年の大幅な税制改正以降、財政収入に占める地方の比率が低下しており（図表20）、中央の役割強化が見て取れる。そうしたなか、2001年の地方支出の内訳をみると、GDP比で6割の東部が4割、GDPの4割の中西部が6割を支出しており、財政による東部から中西部への再配分が確認される。特に、低所得対策的な支出が中西部に傾斜している（図表21）。
- 足元は、地方が、地方税収である個人所得税の徴税を強化する一方、低所得者にかかる税負担を軽減しようとする動きが現れており、地域内での所得再配分も進められようとしている。

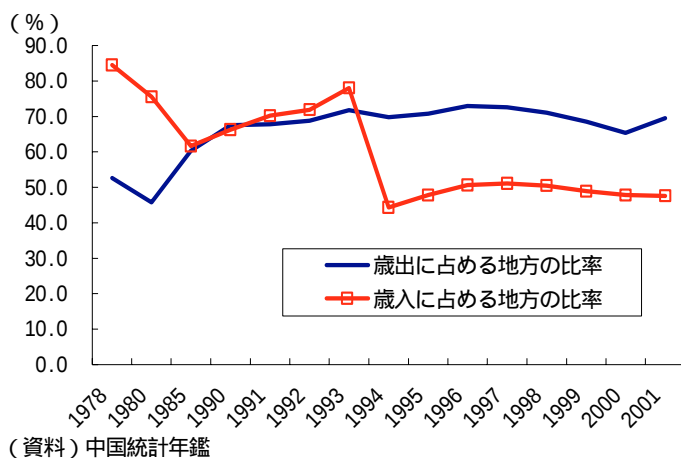
財政の再配分は限定的

- ただし、このような変化を突き進めることは限界があるようだ。「あくまで効率を優先さ

せ、合わせて公平についても」という原則がある。これは、直接税を引き下げ、間接税により税収をあげるといふ、先進国及びアジアの税制改革のトレンドと反対の方向に行きすぎると、国の競争力にも影響することを熟知しているためである。もちろん、これまで中国の税制における直接税の役割は小さかったから、これをある程度正常化する動きかもしれない。しかし、中国を一種のタックスヘイブンとして、そのメリットを享受していた高額所得者にとっては負担である。海外留学などを経験した高額所得者は国への帰属意識が総じて高くないとみられることから人材、資本の海外流出のリスクもある。

- そこで、足元国有資産の売却という動きも強まっている。国有資産は約 10 兆元（約 150 兆円）と GDP 規模ほどある。また、国有資産のうち 6・7 割は売却可能な国有企業の資産であるという。ただし、株式相場はこの動きを察知して 2001 年半ば以降低迷しており、売却のテンポは上がっていない。
- 格差を是正するための打出の小槌は中国にもないようだ。ただ、地域間の実質的な所得格差はマスコミで報道されるほど大きくないし、最近の格差拡大の本質は、腐敗や汚職というより成果主義導入による悪平等の是正にある。この基本認識を強調して社会的安定を維持しながら、成長のダイナミズムを広げ、底辺を底上げしつづけることが格差を縮小させる道といえよう。

図表 20 地方財政/全国財政



図表 21 地方財政の内訳 (2001 年)

	地方支出 (億元)	投資的支出 (億元)	低所得対 策的な支出	その他 (億元)	地方収入/ 地方支出 (%)	(b) / (a)
地方合計	13,135	2,461	3,075	7,598	59.4(a)	1.00
東部	6,506	1,269	1,267	3,970	76.9(b)	1.30
(シェア%)	49.5	51.6	41.2	52.2		
中西部	6,629	1,192	1,808	3,628	42.2(b)	0.71
(シェア%)	50.5	48.4	58.8	47.8		

(注) 投資的支出：基本建設、企業技術革新、地質探査、科学技術。低所得対策的な支出：支援農村生産、農業総合開発、農林水利気象等部門事業、衛生、年金・社会福祉救済、行政事業単位離退職経費、社会保障補助、政策性補助金、支援不発達地区、海域開発建設及び土地使用費

(資料) 中国統計年鑑

以上

【参考文献】

- 日本語 -

稲垣清 (2002) 『中国進出企業地図』 蒼蒼社

大塚正修/日本経済研究センター (2002) 『中国社会保障改革の衝撃』 勁草書房

共同通信社 (2003) 『中国動向 2002』

黒岩達也/藤田法子 (2002) 『開かれた中国巨大市場』 蒼蒼社

竹内実/矢吹晋編 (1996) 『中国情報用語事典』 蒼蒼社

津上俊哉 (2003) 『中国台頭』 日本経済新聞社

馬成三 (2000) 『中国進出企業の労働問題』 ジェトロ

丸川知雄 (2002) 『シリーズ現代中国経済 3 「労働市場の地殻変動」』 名古屋大学出版会

吉賀貴弘(2002)「持続的成長のカギを握る個人消費」U F J 総合研究所今月の問題点 4 月号
林燕平(2001)『中国の地域間所得格差』日本経済評論社
重化学工業通信社「アジア・マーケットレビュー」各号

- 中国語 -

陸学芸(2001)『当代中国社会階層研究報告』
中国社会科学院農村發展研究所等(2002)『2000～2001 年：中国農村經濟形成分析と予測』
国務院發展研究センター「未来 20 年中国經濟成長と發展予測」
国務院發展研究センター「2020-2050 年中国經濟成長と發展予測」
労働和社会保障部「2000 年中国農村労働力就業及び流動状況」
労働和社会保障部「2002 年第 3 季度部分城市労働力市場供求状況分析」

【統計】

「中国統計年鑑」
「中国物価統計年鑑」
「中国労働統計年鑑」
「中国長期經濟統計」ジェットロ